

令和3年度 第4四半期地域経済動向調査

(令和4年1月～3月 新温泉町商工会)

以下の調査報告内容の詳細については、各ホームページよりご確認ください。

①会員アンケート調査

会員アンケート調査（新温泉町商工会）

<https://www.sinonsen.com/>

②中小企業景況感

中小企業景況調査（全国商工会連合会）

http://www.shokokai.or.jp/?page_id=6633

③地域の雇用情勢

地域雇用情勢調査（豊岡公共職業安定所）

<https://www.hwiroha.com/area/Hyogo/Toyooka.html>

④業種別業況判断

但馬の経済指標（兵庫県但馬県民局）

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/tjk04/keizai/index.html>

⑤REASASによる分析（人口・産業・観光）・・・別資料

RESAS（国のビッグデータ）

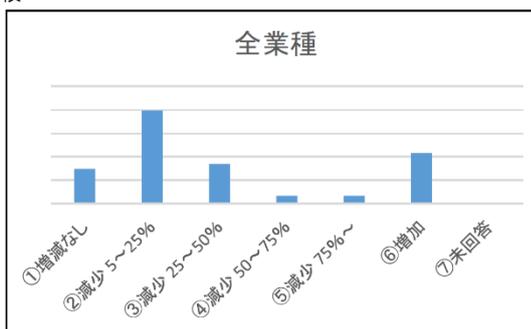
<https://summary.resas.go.jp/summary.html>

①会員アンケート調査 調査依頼 120 企業 回答 88 企業（うち QR24 企業）回答率 73.3%

1.売上状況

(令和3年1月～3月)と(令和4年1月～3月)の比較

全業種		
10～12月	件数	構成比
①増減なし	13	14.8%
②減少 5～25%	35	39.8%
③減少 25～50%	15	17.0%
④減少 50～75%	3	3.4%
⑤減少 75%～	3	3.4%
⑥増加	19	21.6%
⑦未回答	0	0.0%
総計	88	100.0%



建設業		
10～12月	件数	構成比
①増減なし	6	35.3%
②減少 5～25%	3	17.6%
③減少 25～50%	5	29.4%
④減少 50～75%	0	0.0%
⑤減少 75%～	0	0.0%
⑥増加	3	17.6%
⑦未回答	0	0.0%
総計	17	100.0%

製造業		
10～12月	件数	構成比
①増減なし	2	20.0%
②減少 5～25%	2	20.0%
③減少 25～50%	3	30.0%
④減少 50～75%	0	0.0%
⑤減少 75%～	0	0.0%
⑥増加	3	30.0%
⑦未回答	0	0.0%
総計	10	100.0%

卸売業		
10～12月	件数	構成比
①増減なし	0	0.0%
②減少 5～25%	1	20.0%
③減少 25～50%	1	20.0%
④減少 50～75%	1	20.0%
⑤減少 75%～	1	20.0%
⑥増加	1	20.0%
⑦未回答	0	0.0%
総計	5	100.0%

小売業		
10～12月	件数	構成比
①増減なし	1	5.3%
②減少 5～25%	14	73.7%
③減少 25～50%	2	10.5%
④減少 50～75%	0	0.0%
⑤減少 75%～	0	0.0%
⑥増加	2	10.5%
⑦未回答	0	0.0%
総計	19	100.0%

飲食業		
10～12月	件数	構成比
①増減なし	0	0.0%
②減少 5～25%	7	53.8%
③減少 25～50%	4	30.8%
④減少 50～75%	1	7.7%
⑤減少 75%～	0	0.0%
⑥増加	1	7.7%
⑦未回答	0	0.0%
総計	13	100.0%

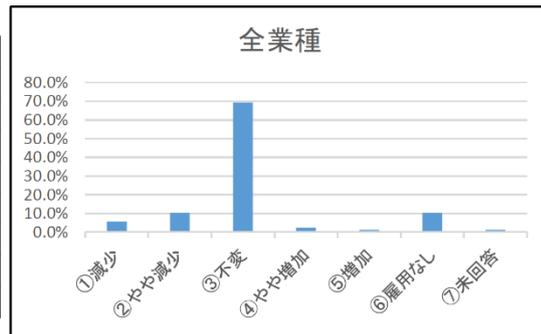
宿泊業		
10～12月	件数	構成比
①増減なし	1	7.7%
②減少 5～25%	4	30.8%
③減少 25～50%	0	0.0%
④減少 50～75%	1	7.7%
⑤減少 75%～	2	15.4%
⑥増加	5	38.5%
⑦未回答	0	0.0%
総計	13	100.0%

サービス業		
10～12月	件数	構成比
①増減なし	3	27.3%
②減少 5～25%	4	36.4%
③減少 25～50%	0	0.0%
④減少 50～75%	0	0.0%
⑤減少 75%～	0	0.0%
⑥増加	4	36.4%
⑦未回答	0	0.0%
総計	11	100.0%

2.雇用状況

(令和3年12月31日)と(令和4年3月31日)の比較

全業種		
12月31日	件数	構成比
①減少	5	5.7%
②やや減少	9	10.2%
③不変	61	69.3%
④やや増加	2	2.3%
⑤増加	1	1.1%
⑥雇用なし	9	10.2%
⑦未回答	1	1.1%
総計	88	100.0%



建設業		
12月31日	件数	構成比
①減少	1	5.9%
②やや減少	1	5.9%
③不変	14	82.4%
④やや増加	0	0.0%
⑤増加	0	0.0%
⑥雇用なし	1	5.9%
⑦未回答	0	0.0%
総計	17	100.0%

製造業		
12月31日	件数	構成比
①減少	1	10.0%
②やや減少	2	20.0%
③不変	5	50.0%
④やや増加	0	0.0%
⑤増加	0	0.0%
⑥雇用なし	2	20.0%
⑦未回答	0	0.0%
総計	10	100.0%

卸売業		
12月31日	件数	構成比
①減少	0	0.0%
②やや減少	0	0.0%
③不変	5	100.0%
④やや増加	0	0.0%
⑤増加	0	0.0%
⑥雇用なし	0	0.0%
⑦未回答	0	0.0%
総計	5	100.0%

小売業		
12月31日	件数	構成比
①減少	0	0.0%
②やや減少	2	10.5%
③不変	13	68.4%
④やや増加	2	10.5%
⑤増加	0	0.0%
⑥雇用なし	1	5.3%
⑦未回答	1	5.3%
総計	19	100.0%

飲食業		
12月31日	件数	構成比
①減少	0	0.0%
②やや減少	0	0.0%
③不変	11	84.6%
④やや増加	0	0.0%
⑤増加	0	0.0%
⑥雇用なし	2	15.4%
⑦未回答	0	0.0%
総計	13	100.0%

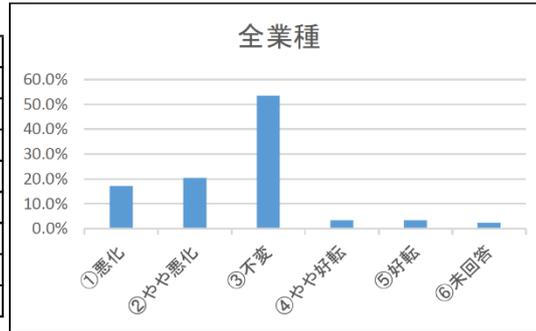
宿泊業		
12月31日	件数	構成比
①減少	2	15.4%
②やや減少	3	23.1%
③不変	7	53.8%
④やや増加	0	0.0%
⑤増加	0	0.0%
⑥雇用なし	1	7.7%
⑦未回答	0	0.0%
総計	13	100.0%

サービス業		
12月31日	件数	構成比
①減少	1	9.1%
②やや減少	1	9.1%
③不変	6	54.5%
④やや増加	0	0.0%
⑤増加	1	9.1%
⑥雇用なし	2	18.2%
⑦未回答	0	0.0%
総計	11	100.0%

3.資金繰り状況

(令和3年12月31日)と(令和4年3月31日)の比較

全業種		
12月31日	件数	構成比
①悪化	15	17.0%
②やや悪化	18	20.5%
③不変	47	53.4%
④やや好転	3	3.4%
⑤好転	3	3.4%
⑥未回答	2	2.3%
総計	88	100.0%



建設業		
12月31日	件数	構成比
①悪化	0	0.0%
②やや悪化	2	11.8%
③不変	13	76.5%
④やや好転	0	0.0%
⑤好転	1	5.9%
⑥未回答	1	5.9%
総計	17	100.0%

製造業		
12月31日	件数	構成比
①悪化	2	20.0%
②やや悪化	1	10.0%
③不変	6	60.0%
④やや好転	1	10.0%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	10	100.0%

卸売業		
12月31日	件数	構成比
①悪化	2	40.0%
②やや悪化	1	20.0%
③不変	2	40.0%
④やや好転	0	0.0%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	5	100.0%

小売業		
12月31日	件数	構成比
①悪化	3	15.8%
②やや悪化	5	26.3%
③不変	9	47.4%
④やや好転	0	0.0%
⑤好転	1	5.3%
⑥未回答	1	5.3%
総計	19	100.0%

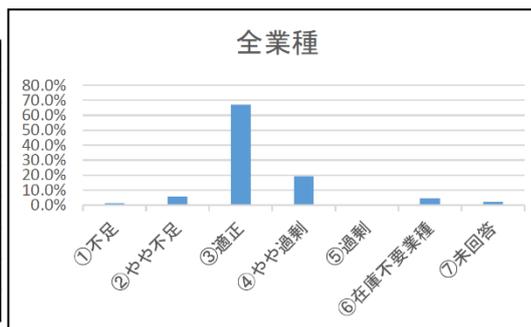
飲食業		
12月31日	件数	構成比
①悪化	3	23.1%
②やや悪化	4	30.8%
③不変	5	38.5%
④やや好転	1	7.7%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	13	100.0%

宿泊業		
12月31日	件数	構成比
①悪化	5	38.5%
②やや悪化	2	15.4%
③不変	5	38.5%
④やや好転	1	7.7%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	13	100.0%

サービス業		
12月31日	件数	構成比
①悪化	0	0.0%
②やや悪化	3	27.3%
③不変	7	63.6%
④やや好転	0	0.0%
⑤好転	1	9.1%
⑥未回答	0	0.0%
総計	11	100.0%

4.在庫状況
(令和4年3月31日現在)

全業種		
12月31日	件数	構成比
①不足	1	1.1%
②やや不足	5	5.7%
③適正	59	67.0%
④やや過剰	17	19.3%
⑤過剰	0	0.0%
⑥在庫不要業種	4	4.5%
⑦未回答	2	2.3%
総計	88	100.0%



建設業		
12月31日	件数	構成比
①不足	0	0.0%
②やや不足	3	17.6%
③適正	14	82.4%
④やや過剰	0	0.0%
⑤過剰	0	0.0%
⑥在庫不要業種	0	0.0%
⑦未回答	0	0.0%
総計	17	100.0%

製造業		
12月31日	件数	構成比
①不足	1	10.0%
②やや不足	0	0.0%
③適正	5	50.0%
④やや過剰	4	40.0%
⑤過剰	0	0.0%
⑥在庫不要業種	0	0.0%
⑦未回答	0	0.0%
総計	10	100.0%

卸売業		
12月31日	件数	構成比
①不足	0	0.0%
②やや不足	0	0.0%
③適正	4	80.0%
④やや過剰	1	20.0%
⑤過剰	0	0.0%
⑥在庫不要業種	0	0.0%
⑦未回答	0	0.0%
総計	5	100.0%

小売業		
12月31日	件数	構成比
①不足	0	0.0%
②やや不足	0	0.0%
③適正	14	73.7%
④やや過剰	4	21.1%
⑤過剰	0	0.0%
⑥在庫不要業種	0	0.0%
⑦未回答	1	5.3%
総計	19	100.0%

飲食業		
12月31日	件数	構成比
①不足	0	0.0%
②やや不足	0	0.0%
③適正	8	61.5%
④やや過剰	5	38.5%
⑤過剰	0	0.0%
⑥在庫不要業種	0	0.0%
⑦未回答	0	0.0%
総計	13	100.0%

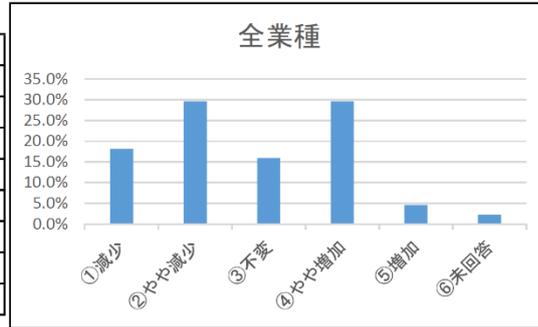
宿泊業		
12月31日	件数	構成比
①不足	0	0.0%
②やや不足	1	7.7%
③適正	7	53.8%
④やや過剰	3	23.1%
⑤過剰	0	0.0%
⑥在庫不要業種	1	7.7%
⑦未回答	1	7.7%
総計	13	100.0%

サービス業		
12月31日	件数	構成比
①不足	0	0.0%
②やや不足	1	9.1%
③適正	7	63.6%
④やや過剰	0	0.0%
⑤過剰	0	0.0%
⑥在庫不要業種	3	27.3%
⑦未回答	0	0.0%
総計	11	100.0%

5.今後の見通し(売上高)

(令和4年1月～3月)と(令和4年4月～6月)の比較

全業種		
1～3月	件数	構成比
①減少	16	18.2%
②やや減少	26	29.5%
③不変	14	15.9%
④やや増加	26	29.5%
⑤増加	4	4.5%
⑥未回答	2	2.3%
総計	88	100.0%



建設業		
1～3月	件数	構成比
①減少	2	11.8%
②やや減少	9	52.9%
③不変	3	17.6%
④やや増加	3	17.6%
⑤増加	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	17	100.0%

製造業		
1～3月	件数	構成比
①減少	3	30.0%
②やや減少	0	0.0%
③不変	4	40.0%
④やや増加	2	20.0%
⑤増加	1	10.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	10	100.0%

卸売業		
1～3月	件数	構成比
①減少	2	40.0%
②やや減少	0	0.0%
③不変	1	20.0%
④やや増加	2	40.0%
⑤増加	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	5	100.0%

小売業		
1～3月	件数	構成比
①減少	2	10.5%
②やや減少	8	42.1%
③不変	0	0.0%
④やや増加	7	36.8%
⑤増加	1	5.3%
⑥未回答	1	5.3%
総計	19	100.0%

飲食業		
1～3月	件数	構成比
①減少	1	7.7%
②やや減少	3	23.1%
③不変	3	23.1%
④やや増加	6	46.2%
⑤増加	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	13	100.0%

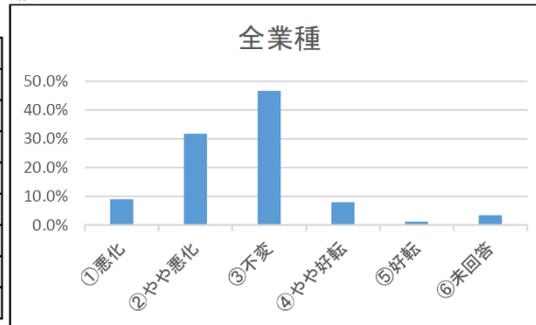
宿泊業		
1～3月	件数	構成比
①減少	6	46.2%
②やや減少	0	0.0%
③不変	2	15.4%
④やや増加	3	23.1%
⑤増加	1	7.7%
⑥未回答	1	7.7%
総計	13	100.0%

サービス業		
1～3月	件数	構成比
①減少	0	0.0%
②やや減少	6	54.5%
③不変	1	9.1%
④やや増加	3	27.3%
⑤増加	1	9.1%
⑥未回答	0	0.0%
総計	11	100.0%

6.今後の見通し(資金繰り)

(令和4年1月～3月)と(令和4年4月～6月)の比較

全業種		
1～3月	件数	構成比
①悪化	8	9.1%
②やや悪化	28	31.8%
③不変	41	46.6%
④やや好転	7	8.0%
⑤好転	1	1.1%
⑥未回答	3	3.4%
総計	88	100.0%



建設業		
1～3月	件数	構成比
①悪化	0	0.0%
②やや悪化	8	47.1%
③不変	8	47.1%
④やや好転	1	5.9%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	17	100.0%

製造業		
1～3月	件数	構成比
①悪化	2	20.0%
②やや悪化	2	20.0%
③不変	6	60.0%
④やや好転	0	0.0%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	10	100.0%

卸売業		
1～3月	件数	構成比
①悪化	1	20.0%
②やや悪化	3	60.0%
③不変	1	20.0%
④やや好転	0	0.0%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	5	100.0%

小売業		
1～3月	件数	構成比
①悪化	0	0.0%
②やや悪化	8	42.1%
③不変	8	42.1%
④やや好転	1	5.3%
⑤好転	1	5.3%
⑥未回答	1	5.3%
総計	19	100.0%

飲食業		
1～3月	件数	構成比
①悪化	2	15.4%
②やや悪化	3	23.1%
③不変	5	38.5%
④やや好転	3	23.1%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	13	100.0%

宿泊業		
1～3月	件数	構成比
①悪化	3	23.1%
②やや悪化	2	15.4%
③不変	5	38.5%
④やや好転	2	15.4%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	1	7.7%
総計	13	100.0%

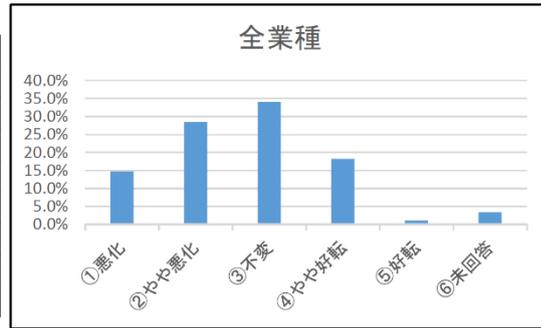
サービス業		
1～3月	件数	構成比
①悪化	0	0.0%
②やや悪化	2	18.2%
③不変	8	72.7%
④やや好転	0	0.0%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	1	9.1%
総計	11	100.0%

7.今後の見通し(業況判断)

(令和4年1月～3月)と(令和4年4月～6月)の比較

全業種

1～3月	件数	構成比
①悪化	13	14.8%
②やや悪化	25	28.4%
③不変	30	34.1%
④やや好転	16	18.2%
⑤好転	1	1.1%
⑥未回答	3	3.4%
総計	88	100.0%



建設業		
1～3月	件数	構成比
①悪化	1	5.9%
②やや悪化	8	47.1%
③不変	7	41.2%
④やや好転	1	5.9%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	17	100.0%

製造業		
1～3月	件数	構成比
①悪化	2	20.0%
②やや悪化	1	10.0%
③不変	4	40.0%
④やや好転	3	30.0%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	10	100.0%

卸売業		
1～3月	件数	構成比
①悪化	2	40.0%
②やや悪化	2	40.0%
③不変	1	20.0%
④やや好転	0	0.0%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	5	100.0%

小売業		
1～3月	件数	構成比
①悪化	4	21.1%
②やや悪化	5	26.3%
③不変	5	26.3%
④やや好転	3	15.8%
⑤好転	1	5.3%
⑥未回答	1	5.3%
総計	19	100.0%

飲食業		
1～3月	件数	構成比
①悪化	1	7.7%
②やや悪化	3	23.1%
③不変	5	38.5%
④やや好転	4	30.8%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	0	0.0%
総計	13	100.0%

宿泊業		
1～3月	件数	構成比
①悪化	3	23.1%
②やや悪化	4	30.8%
③不変	2	15.4%
④やや好転	3	23.1%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	1	7.7%
総計	13	100.0%

サービス業		
1～3月	件数	構成比
①悪化	0	0.0%
②やや悪化	2	18.2%
③不変	6	54.5%
④やや好転	2	18.2%
⑤好転	0	0.0%
⑥未回答	1	9.1%
総計	11	100.0%

②中小企業景況感 (DIは、増加(上昇、好転)企業割合から減少(低下、悪化)企業割合を差し引いた値を示します。)

製造業

業種によって差はあるものの、前期から悪化した製造業の景況

2022年1～3月期の製造業の主要3DIは、売上(加工)額DIはマイナス15.5(前期比7.2ポイント低下)、採算(経常利益)DIはマイナス30.5(同10.2ポイント低下)、資金繰りDIはマイナス18.8(同5.7ポイント低下)といずれも前期から悪化した。ただし、DIを1年前の同時期と比較すると、売上は30.1ポイント、採算は8.9ポイント、資金繰りは5.9ポイントといずれも上回る。

DIの内訳をみると、3DIのいずれも当期が前年より「増加・上昇・好転」という回答の割合が低下し(売上3.3ポイント、採算4.4ポイント、資金繰り3.8ポイント)、「減少・低下・悪化」という回答が上昇(売上3.9ポイント、採算5.8ポイント、資金繰り1.9ポイント)していた。一方、前年同期の水準から比べると、特に「減少・低下・悪化」として回答する割合が大きく減っている(改善している)のがわかる。

業種別にみたDIも多くは前期より悪化しているものの、売上額は全17業種中5業種、採算は2業種、資金繰りは1つの業種で対前期から改善した。中でも「飲料・飼料・たばこ製造業」は3DI全てで対前期プラスとなり、売上額は21.9ポイント、採算は13.0ポイントと2桁以上の改善幅を示しており、その結果、売上額は水準自体もプラスに転じている(10.2)。その他、水準自体がプラスの業種は「パルプ・紙・紙加工品製造業」(売上5.9)、「金属製品製造業」(売上1.2)、「一般機械器具製造業」(売上4.8)、「電気機械器具製造業」(売上5.5)、「精密機械器具製造業」(売上31.5、資金繰り5.2)がある。今回、「精密機械器具製造業」の売上額は対前期では21.1ポイント低下したが、他の業種と比較してもまだ高い水準を維持している。

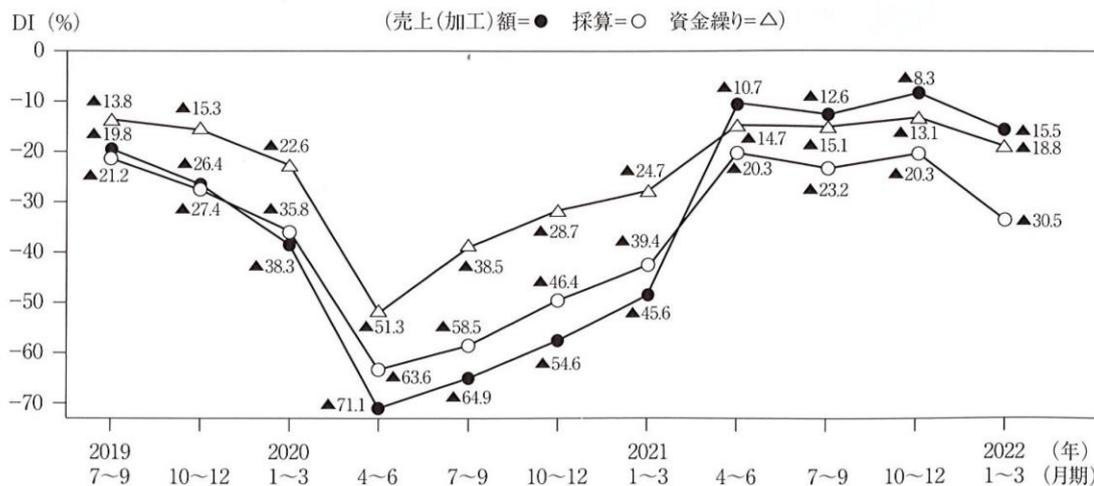
地域別では3DI全てが前期と比べて悪化している。中でも「北海道」(採算、資金繰り)、「関東」(売上、採算)、「中国」(売上、採算)、「四国」(採算)、「九州」(採算)の5地域はDIが前期から2桁の幅で悪化しており、「採算」が大きく悪化した地域が全8地域中5地域を占めることになる。

人口規模別のDIも全てで対前期マイナスだが、区分ごとの明確な特徴はみられない。一方、従業員規模別でみたDIは、「51人～100人以下」(売上4.6ポイント、採算20.8ポイント)、「101人以上」(売上25.0ポイント、採算8.4ポイント)、の比較的大きい規模での改善がみられ、その結果、この2区分の売上額DIは水準でもプラスで推移している(51人～100人以下：13.0、101人以上：33.3)。

経営上の問題点の推移をみると、1番の問題点として指摘されるのは前回に続き「原材料価格の上昇」で、33.3%と対前期6.0ポイント増加し、3割以上の経営者が一番の問題点として挙げていることがわかる。2位は「需要の停滞」が21.9%で、対前期比では0.5ポイントとわずかに上昇したものの、原料価格高騰の影響は確実に大きくなっており、2位との差は前回よりも開いている。以降、3位は「生産設備の不足・老朽化」8.7%(同1.2ポイント低下)、4位「従業員の確保難」7.9%(同0.6ポイント低下)と従来から上位の項目が続く。

1. 主要3項目の動き

〈図2-1〉主要景況項目の推移 ー前年同期比ー



項目	売上(DI)				経常利益(DI)			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
前期比	34.9	△1.9	4.3	△7.2	19.1	△2.9	2.9	△10.2
前年比	60.4	52.3	46.3	30.1	43.3	35.3	26.1	8.9

建設業

コスト要因を背景として採算が悪化した建設業

2022年1～3月期の建設業の主要3DIは、完成工事（請負工事）額DIがマイナス22.6（前期比6.3ポイント低下）、採算（経常利益）DIはマイナス33.5（同9.1ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス12.3（同0.9ポイント低下）といずれも低下した。1年前の水準と比較すると、完成工事は0.9ポイント、採算12.6ポイント、資金繰り3.1ポイントといずれも前年同期をも下回り、特に採算の低下が大きいのが目立つ。

DIの内訳をみると、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合は3DI全てで低下（完成工事3.4ポイント、採算2.5ポイント、資金繰り1.1ポイント）し、「減少・低下・悪化」という回答は2DIで上昇（完成工事2.9ポイント、採算6.6ポイント）、資金繰りDIのみ悪化したと回答した割合が対前期マイナス0.2とほぼ横ばいに推移した。完成工事額DIが「悪化」または「不変」という回答はどちらも約4割を占めるが、来期の見通しもそれほど楽観的ではなく、回復の道りは明るいものではない。

業種別DIをみると、対前期で改善したのは「設備工事業」の資金繰りのみ（4.6ポイント上昇）であった。今回、全体の3割程を占める「職別工事業」の悪化幅が他と比較して大きかった（売上7.9ポイント、採算11.8ポイント、資金繰り6.4ポイントそれぞれ低下）ことに加え、全体の5割を超える「総合工事業」の売上額、採算DIのマイナスも大きく、このことが建設業全体のDIを押し下げる要因となっている。

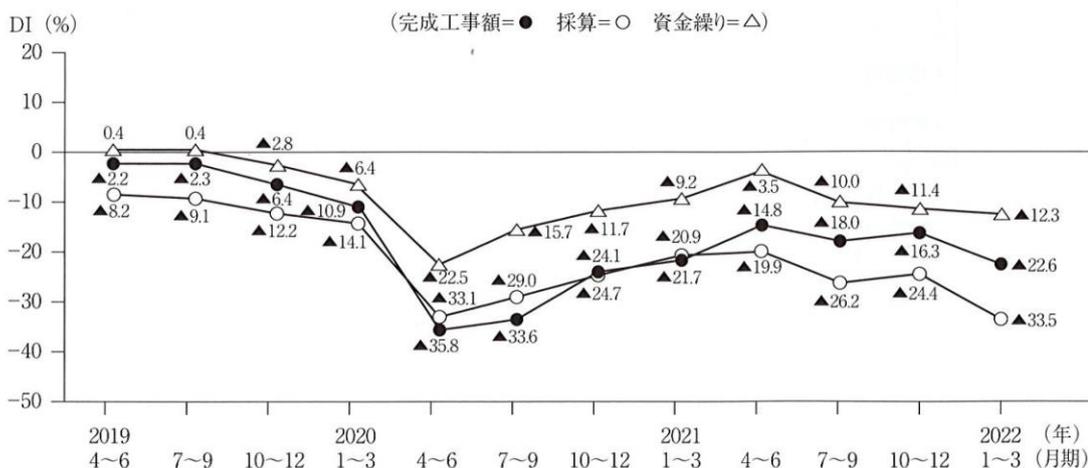
地域別では売上額DIが全8地域中2地域（「中部」4.5ポイント、「九州」3.6ポイント）、資金繰りDIは3地域（「近畿」1.7ポイント、「中国」4.9ポイント、「四国」5.1ポイント）で対前期プラスだった。その一方で、「北海道」の売上と資金繰り、「関東」の売上と採算、「四国」の売上と採算では2桁ポイントの大幅悪化がみられた。

人口規模別は「人口一万人未満の地区」と「人口一万人～三万人未満の地区」の少ない区分の資金繰りが対前期プラスになったものの、改善幅はそれぞれ1.8ポイント、1.5ポイントと比較的小さく、水準的にはどの地区もさほど大きな差はみられない。従業員規模別においては「6人～10人以下」「11人～20人以下」「21人～50人以下」の3つの区分で資金繰りDIが対前期プラスとなる一方で、「51人～100人以下」の比較的大きな区分のDIは全て2桁ポイント悪化して、水準自体も他の区分と比較して低い傾向を示した。

経営上の問題点の推移をみると、「材料価格の上昇」が38.6%と対前期で3.3ポイント増加し、4期連続で1位となった。前回同様5位になった「材料の入手難」7.9%（0.6ポイント増加）とあわせると4割を超える経営者が材料調達に関する問題点を指摘していることがわかる。2位には「従業員の確保難」（14.1%）、3位は「民間需要の停滞」（9.8%）が入っており前回と順位は変わらないものの、指摘する割合はそれぞれ1.8ポイント、0.2ポイント減少している。

1. 主要3項目の動き

〈図3-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



項目	売上(DI)				経常利益(DI)			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
前期比	6.9	△3.2	1.7	△6.3	▲1.0	△6.3	1.8	△9.1
前年比	21.0	15.6	7.8	0.9	13.2	△2.8	0.3	△12.6

小売業

需要要因に加え、コスト増にも直面する小売業

2022年1～3月期の小売業の主要3DIは、売上額DIはマイナス38.8（前期比4.4ポイント低下）、採算DIはマイナス49.0（同8.0ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス29.6（同4.3ポイント低下）といずれも前期から悪化した。DIの水準自体も、他の4分野と比較すると、サービス業に次ぐ低さで推移する傾向が続いている。緊急事態宣言発出中だった1年前の水準と比較すると、売上は11.4ポイント改善しているが、採算は5.5ポイント、資金繰りは2.0ポイント下回っている。

DIの内訳をみると、3DIのいずれも当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合が低下し（売上2.3ポイント、採算2.5ポイント、資金繰り1.0ポイント）、「減少・低下・悪化」したという回答が上昇（売上2.1ポイント、採算5.5ポイント、資金繰り3.3ポイント）していた。小売業の売上額DIは「悪化」という回答が約5割を超える一方で、「好転」の割合は2割にも満たないが、来期の見通しもさほど明るいものではなく、改善の兆しは明確でない。

業種別にみたDIは、主要3DIの多くが悪化しており、対前期でプラスとなったのは、「各種商品小売業」の売上（10.7ポイント）と資金繰り（0.6ポイント）、「自動車・自転車小売業」の資金繰り（5.7ポイント）のみだった。また、「織物・衣類・身の回り品小売業」「飲食料点小売業」の採算、「家具・建具・じゅう器小売業」の資金繰りは2桁ポイントの悪化となった。

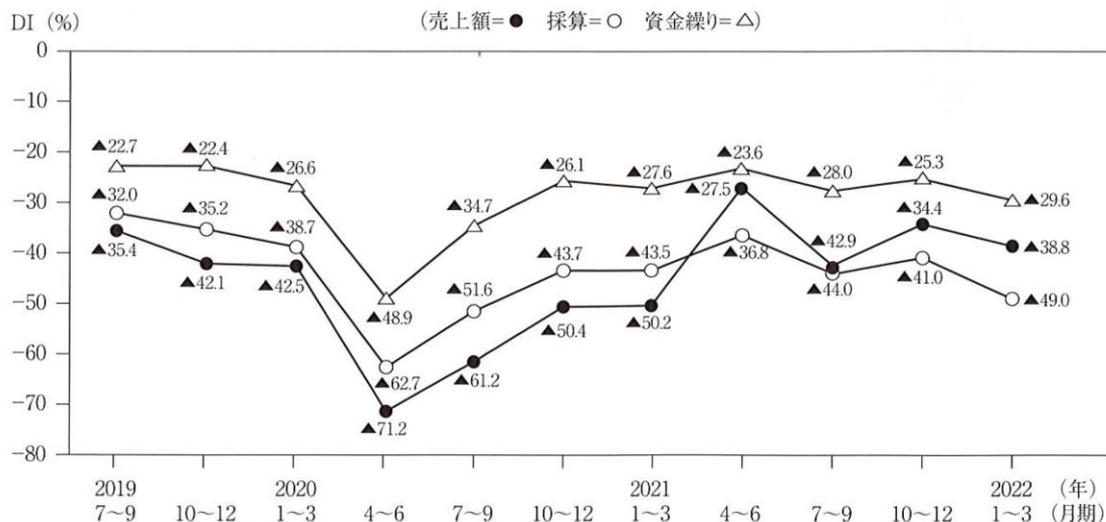
地域別もほとんどの区分で対前期が悪化しており、「北海道」の売上（6.0ポイント）と「関東」の売上（1.0ポイント）のみが改善しているが、「北海道」の採算、「四国」の売上と採算、「九州」の売上と採算で2桁ポイントの悪化を示している。

人口規模別は全ての区分で前期よりもDIが低下したが、規模別の明確な傾向などはみられない。また、従業員規模別では比較的規模の大きい区分で対前期からの改善がみられ、「6人～10人以下」の資金繰り（3.4ポイント）、「11人～20人以下」の売上（13.3ポイント）、資金繰り（3.5ポイント）、さらに「21人以上」の区分は3DI全てが前期より改善した（売上1.6ポイント、採算11.9ポイント、資金繰り15.4ポイントそれぞれ上昇）。

経営上の問題点の推移をみると、1番の問題として指摘される割合は9期連続で「需要の停滞」が一番高く20.2%で、前回からはほぼ横ばいの割合だった（0.1ポイント減少）。2位も前回同様「仕入単価の上昇」が入ったが、指摘する割合は19.8%と対前期で3.1ポイント上昇し、1位とさほど変わらない水準になっている。3位以降は「消費者ニーズの変化」は11.4%（対前期0.5ポイント減少）、「購買力の他地域への流出」10.9%（対前期1.8ポイント減少）、「大型店・中型店の進出による競争の激化」10.7%（同1.6ポイント減少）と続く。また、順位は11位だが「人件費以外の経費の増加」も前回から1.0ポイント増加（2.1%）しており、コスト面での問題が徐々に増していることがうかがえる。

1. 主要3項目の動き

（図4-1）主要景況項目の推移 —前年同期比—



項目	売上(DI)				経常利益(DI)			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
前期比	22.7	△15.4	8.5	△4.4	6.7	△7.2	3.0	△8
前年比	43.7	18.3	16	11.4	25.9	7.6	2.7	△5.5

サービス業

主要 3DI が再び大きく悪化したサービス業

2022年1～3月期のサービス業の主要3DIは、売上（収入）額DIはマイナス46.0（前期比19.7ポイント低下）、採算（経常利益）DIはマイナス49.8（同17.8ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス32.2（同13.1ポイント低下）とすべて2桁ポイントの大幅悪化となった。コロナ禍における影響もあり、サービス業のDIは水準でみても他の業種より低い値で推移しているが、緊急事態宣言発出中だった1年前の水準と比較すると、売上は15.1ポイント、採算は2.8ポイント、資金繰りは6.8ポイントといずれも改善していることがわかる。

DIの内訳をみると、3DIのいずれも当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合が低下し（売上7.8ポイント、採算4.6ポイント、資金繰り3.2ポイント）、「減少・低下・悪化」したという回答が上昇（売上11.9ポイント、採算13.0ポイント、資金繰り9.9ポイント）しており、特に悪化の割合が大きくなっている。一方で、前年同期の水準と比べると、3DI共に悪化の割合は低下しているものの、特に採算と資金繰りに関しては改善の割合はそれぞれ0.2ポイント、-0.1ポイントとほぼ横ばいに留まる。

業種別の主要3DIは全ての分野で悪化した。とりわけサービス業全体の約3割を占める「飲食店（一般・遊興）」（対前期、売上額30.4ポイント、採算25.3ポイント、資金繰り19.9ポイントそれぞれ低下）の落ち込みが他の業種と比べても大きく、これがサービス業全体のDIを引き下げる要因となっている。加えて今回はほとんどの業種で悪化の幅が2桁を超えており、マイナスが1桁にとどまったのは「自動車整備業」（3DI共）と「運送業」（資金繰り）のみであった。

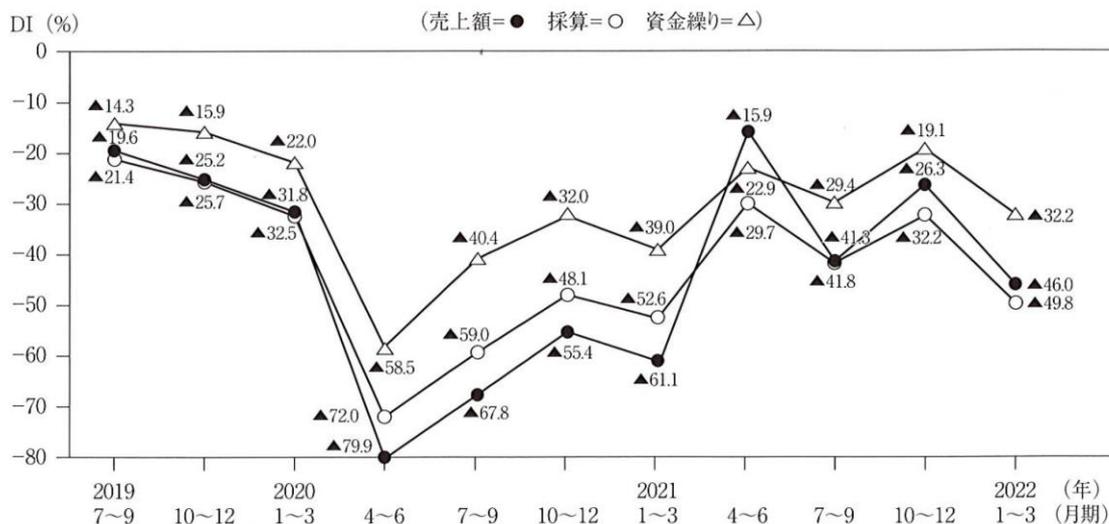
地域別も主要3DIは全ての地域で悪化しており、マイナス幅も2桁と大きい。唯一「近畿」の資金繰りのみ対前期のマイナス幅が1桁台にとどまっていた（6.4ポイント）。

同様に人口規模別も全ての区分でDIが2桁の幅で低下している。一方、従業員規模別でみた状況は多くの区分で前期より悪化しているものの、一番大きい「21人以上」の区分の売上額（4.0ポイント）、採算（8.8ポイント）だけは前期より改善している。また、水準でみた売上額DIは規模が大きいほど高い（マイナスが小さい）傾向があることがみてとれる。

経営上の問題点の推移をみると、1番の問題として指摘されるのは9期連続で「需要の停滞」が挙げられていて、指摘される割合は29.0%と前回に比べ3.2ポイント増加した。また、2位は前回3位だった「材料等仕入単価の上昇」が15.9%で、その割合は前回より2.3ポイント増加しており、需要不足およびコストに関する問題を指摘する経営者が増えていることがわかる。3位にはやはり前回と同じく「利用者ニーズの変化」が入っているが、その割合は13.7%と前回から4.0ポイント減少している。

1. 主要3項目の動き

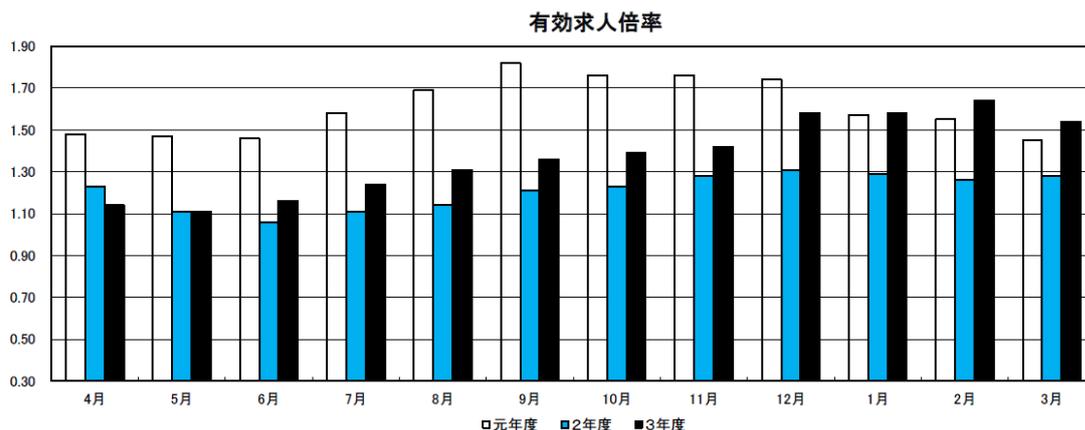
〈図5-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



項目	売上(DI)				経常利益(DI)			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
前期比	45.2	△25.4	15	△19.7	22.9	△12.1	9.6	△17.6
前年比	64.0	26.5	29.1	15.1	42.3	15.3	15.9	2.8

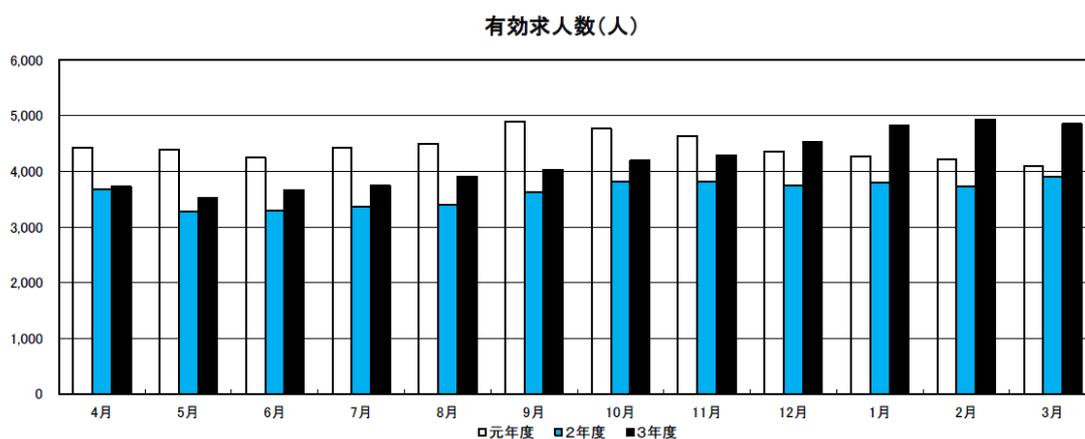
(以上、全国商工会連合会「中小企業景況調査」より抜粋)

③地域の雇用情勢



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
元年度	1.48	1.47	1.46	1.58	1.69	1.82	1.76	1.76	1.74	1.57	1.55	1.45	1.61
2年度	1.23	1.11	1.06	1.11	1.14	1.21	1.23	1.28	1.31	1.29	1.26	1.28	1.21
3年度	1.14	1.11	1.16	1.24	1.31	1.36	1.39	1.42	1.58	1.58	1.64	1.54	1.37
対前月(増減)	△0.14	△0.03	+0.05	+0.08	+0.07	+0.05	+0.03	+0.03	+0.16	0.00	+0.06	△0.10	—
対前年(増減)	△0.09	0.00	+0.10	+0.13	+0.17	+0.15	+0.16	+0.14	+0.27	+0.29	+0.38	+0.26	—

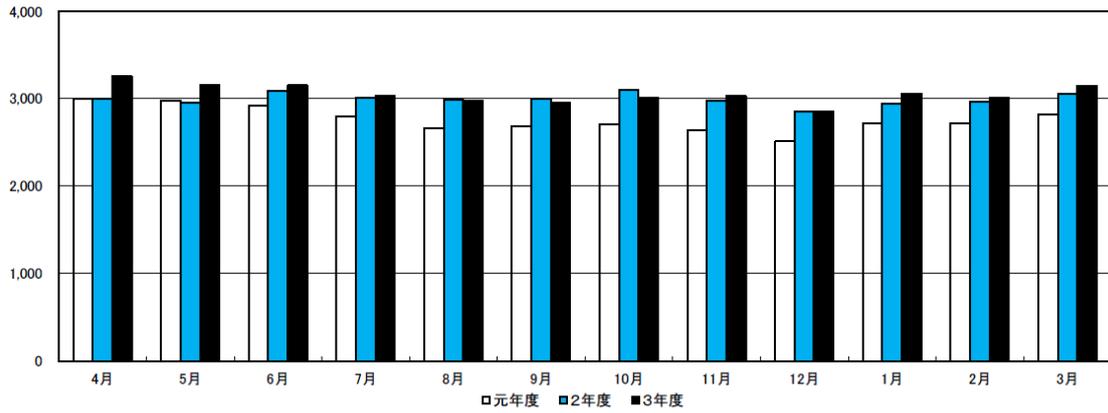
出典:厚生労働省兵庫労働局『月報ひょうご』



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
元年度	4,426	4,388	4,244	4,429	4,490	4,896	4,763	4,636	4,362	4,271	4,213	4,096	4,435
2年度	3,679	3,287	3,292	3,357	3,401	3,626	3,809	3,806	3,753	3,792	3,724	3,909	3,620
3年度	3,722	3,518	3,657	3,741	3,911	4,026	4,195	4,292	4,523	4,825	4,929	4,852	4,183
前月比(%)	△4.78	△5.48	+3.95	+2.30	+4.54	+2.94	+4.20	+2.31	+5.38	+6.68	+2.16	△1.56	—
前年同月比(%)	+1.17	+7.03	+11.09	+11.44	+15.00	+11.03	+10.13	+12.77	+20.52	+27.24	+32.36	+24.12	—

出典:厚生労働省兵庫労働局『月報ひょうご』

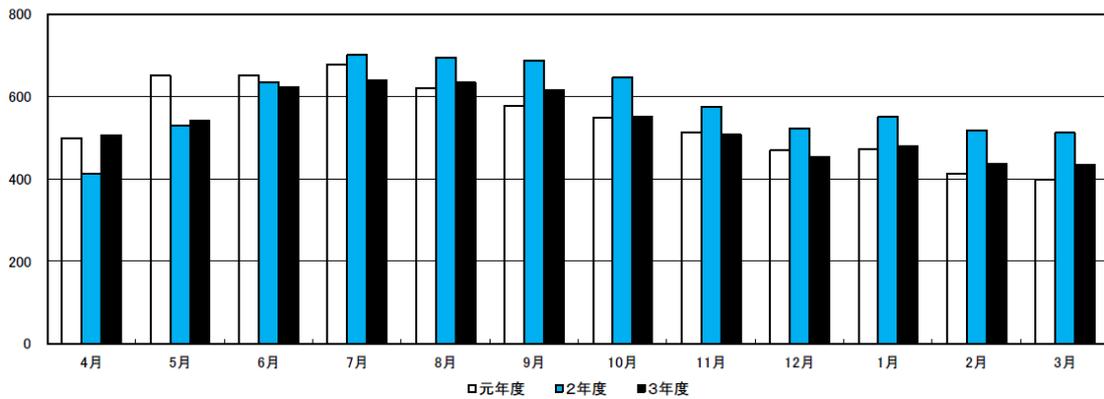
有効求職者数(人)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
元年度	3,000	2,983	2,916	2,795	2,663	2,686	2,709	2,638	2,511	2,713	2,722	2,824	2,763
2年度	2,997	2,957	3,095	3,012	2,984	3,004	3,101	2,975	2,854	2,949	2,964	3,052	2,995
3年度	3,256	3,162	3,154	3,029	2,982	2,954	3,008	3,029	2,857	3,057	3,013	3,151	3,054
前月比(%)	+6.68	△2.89	△0.25	△3.96	△1.55	△0.94	+1.83	+0.70	△5.68	+7.00	△1.44	+4.58	—
前年同月比(%)	+8.64	+6.93	+1.91	+0.56	△0.07	△1.66	△3.00	+1.82	+0.11	+3.66	+1.65	+3.24	—

出典:厚生労働省兵庫労働局『月報ひょうご』

雇用保険受給者実人員(人)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
元年度	499	651	651	678	620	579	549	512	469	472	412	398	541
2年度	412	529	634	701	695	687	646	576	522	551	519	512	582
3年度	507	542	624	640	634	615	552	508	454	480	437	435	536
前月比(%)	△0.98	+6.90	+15.13	+2.56	△0.94	△3.00	△10.24	△7.97	△10.63	+5.73	△8.96	△0.46	—
前年同月比(%)	+23.06	+2.46	△1.58	△8.70	△8.78	△10.48	△14.55	△11.81	△13.03	△12.89	△15.80	△15.04	—

出典:厚生労働省兵庫労働局『月報ひょうご』

(以上、兵庫県但馬県民局「但馬の経済指標」より抜粋)

④業種別業況判断

主要業種の概況

道路旅客 運送業	景況感はさほど良くない。昨年と比較しても、あまり回復の兆しはない。コロナ前の前々年と比較すると、バスの稼働率は6割程度であり、団体旅行は2,000件減少し、2億円の損失である。今後、企業の慰安旅行は無くなると予測しているが、教育旅行は昨年と比較すると回復傾向にある。今年は近畿圏を周遊する学校が多く、近場の方がバスを全行程で利用するため、例年の関西空港までの送迎より1つの学校当たりの利益が多い。特急バスは直前予約が多い。
その他の 製造業	景況感はさほど良くない。納期の長期化を問題視している。半導体不足により、製品の部品や製品を製造・加工するための機械の部品不足により、受注を受けてもすぐに製造ができない。特殊なダイヤモンドを使用した製品は受注が多く、数ヶ月待ちである。工業用の加工に使用する製品は受注が少ない。原油価格の上昇、トラック運転手の不足、運送料の値上げ等、物流費の高騰が業況にマイナスの影響を与えている。

「兵庫県の経済・雇用情勢(令和4年1月)」より

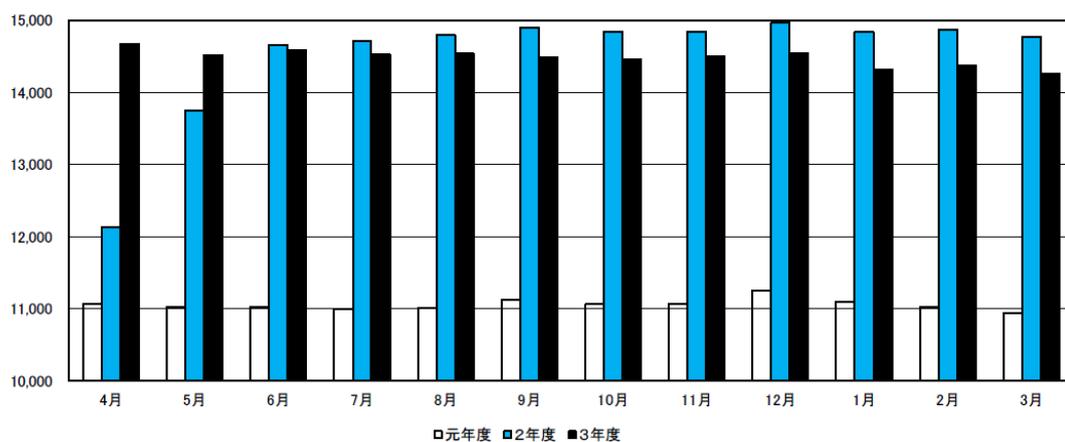
銀行業	景況感はさほど良くない。不動産、製造業は景況感が良いものの、宿泊、飲食、イベントは景況感が悪い。新型コロナウイルス感染症が拡大する前は低金利であったが、現在は少し高くなった。ただ、資金の需要は少なく、金利水準はほとんど変わらない。融資を受けている管内企業は、先行きが不透明であるため、資金に余裕を持たせたいという考えをもつ企業が多い。管内企業の多くが、事業承継問題を抱えている。
金属製品 製造業	売上の9割以上が自動車部品であるため、大手自動車メーカーの生産状況によって、売上高や利益が変動する。前四半期比で売上高は6%、利益は10%増加している。また、約1年前から半導体不足の影響も受け続けている。但馬内の高校生に企業の雰囲気や採用につなげるため、インターンの受け入れや、社員の卒業校での説明会を積極的に行っている。

「兵庫県の経済・雇用情勢(令和4年2月)」より

印刷・同関連業	景況感はさほど良くない。印刷業界の売上は、コロナ禍前と比較して2割以上減少している。イベントの中止に伴い、チラシの配布枚数が減少している。一方、各自治体からのワクチンの案内配布依頼により、封入作業はこれまでより増えている。印刷物全体としては、売上は減少している。紙(パルプ)、印刷資材(アルミ版等)、運賃等の値上げに伴い、業況にマイナスの影響がある。印刷機械の修理部品については、値上がりや国内の在庫不足により、香港等から直接購入している。
宿泊業	景況感は悪い。コロナにより状況が読めないため、2週間前～当日(直近)の予約が増加傾向にある。お客様の人数に応じた食材の仕入や従業員数の調整が必要のため、城崎温泉では、2～3日前に予約を締め切り、対応する宿も増加している。また、従業員が不足している状況で満室となっても対応できるよう、朝食のみのプランや素泊まりプランが今後増えるのではないかと予測。カニの価格の急騰により、宿の料理に他の魚を使用する等、今後はカニだけに頼らないプランを検討していく。

「兵庫県の経済・雇用情勢(令和4年3月)」より

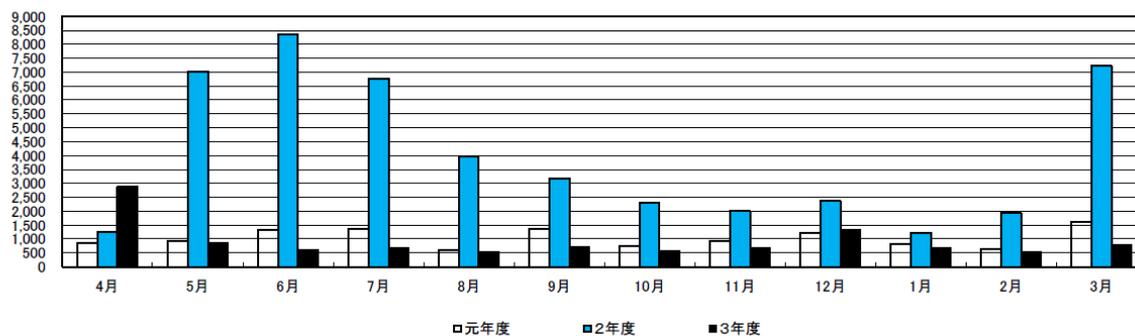
普通貸付残高(百万円)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
元年度	11,073	11,024	11,031	10,992	11,008	11,122	11,062	11,066	11,258	11,105	11,034	10,938	11,059
2年度	12,130	13,749	14,657	14,720	14,793	14,907	14,844	14,845	14,964	14,837	14,875	14,777	14,508
3年度	14,674	14,514	14,589	14,524	14,538	14,487	14,454	14,505	14,538	14,320	14,377	14,259	14,482
前月比 (%)	△0.70	△1.09	+0.52	△0.45	+0.10	△0.35	△0.23	+0.35	+0.23	△1.50	+0.40	△0.82	—
前年同月比 (%)	+20.97	+5.56	△0.46	△1.33	△1.72	△2.82	△2.63	△2.29	△2.85	△3.48	△3.35	△3.51	—

日本政策金融公庫豊岡支店 集計

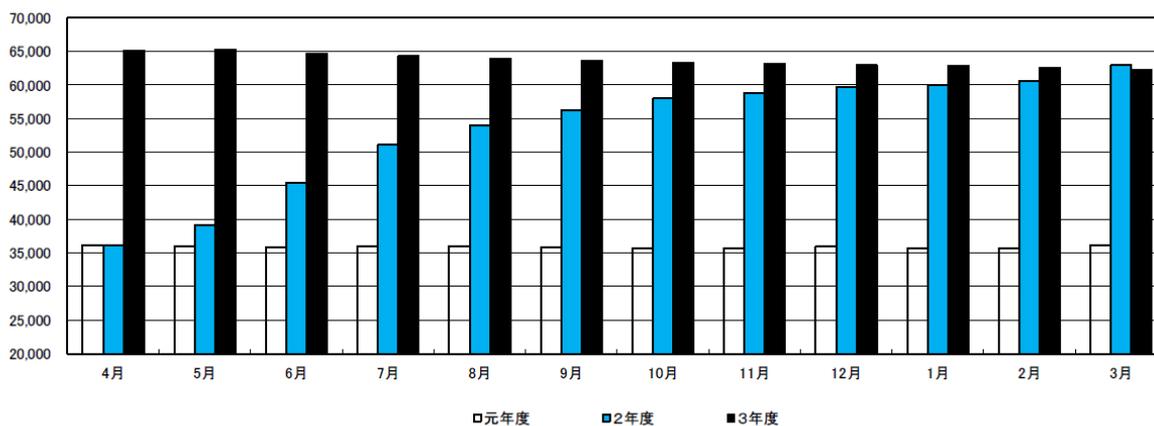
信用保証承諾額(百万円)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
元年度	865	934	1,319	1,368	615	1,348	759	925	1,209	817	624	1,627	1,034
2年度	1,257	7,020	8,344	6,779	3,971	3,178	2,315	1,999	2,362	1,233	1,929	7,230	3,968
3年度	2,874	862	588	690	533	716	568	686	1,305	664	519	799	900
前月比(%)	△60.25	△70.01	△31.79	+17.35	△22.75	+34.33	△20.67	+20.77	+90.23	△49.12	△21.84	+53.95	—
前年同月比(%)	+128.64	△87.72	△92.95	△89.82	△86.58	△77.47	△75.46	△65.68	△44.75	△46.15	△73.09	△88.95	—

出典:兵庫県信用保証協会『信用保証月報』

信用保証債務残高(百万円)

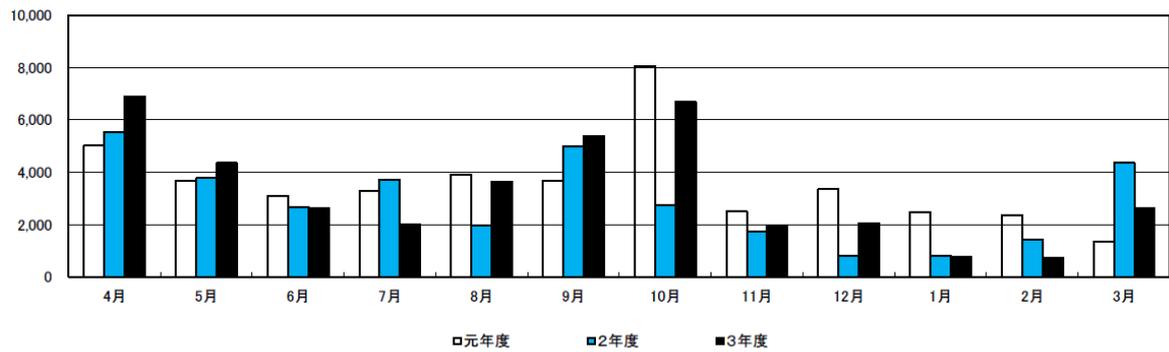


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
元年度	36,183	35,966	35,869	36,013	36,064	35,856	35,678	35,635	35,926	35,721	35,735	36,121	35,897
2年度	36,127	39,209	45,460	51,094	53,953	56,166	57,992	58,818	59,633	60,075	60,667	62,951	53,512
3年度	65,099	65,265	64,599	64,327	63,901	63,574	63,322	63,155	62,982	62,799	62,541	62,216	63,648
前月比(%)	+3.41	+0.25	△1.02	△0.42	△0.66	△0.51	△0.4	△0.26	△0.27	△0.29	△0.41	△0.52	—
前年同月比(%)	+80.19	+66.45	42.10	+25.90	+18.44	+13.19	+9.19	+7.37	+5.62	+4.53	+3.09	△1.17	—

出典:兵庫県信用保証協会『信用保証月報』

公共工事

公共工事請負金額(百万円)

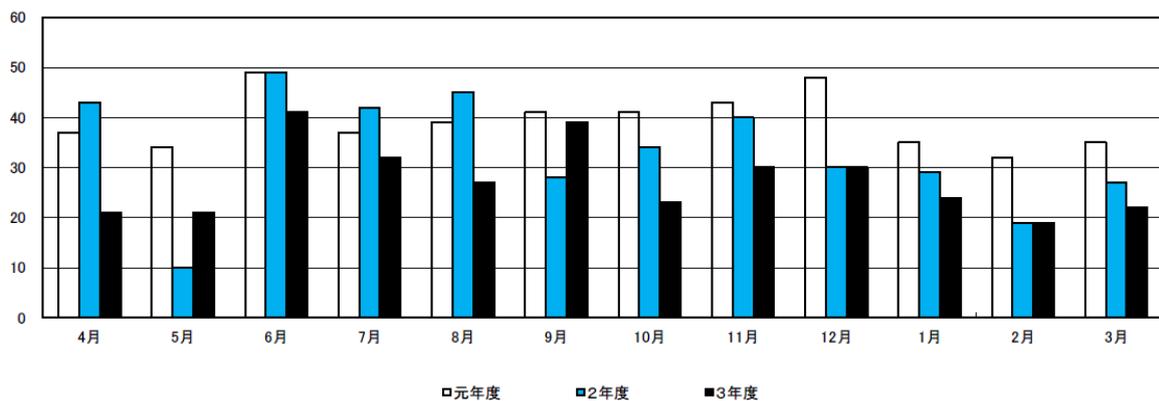


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
元年度	5,010	3,657	3,104	3,296	3,898	3,678	8,053	2,491	3,358	2,487	2,357	1,334	3,560
2年度	5,542	3,771	2,661	3,727	1,957	5,007	2,749	1,724	783	798	1,420	4,350	2,874
3年度	6,887	4,349	2,642	2,008	3,636	5,374	6,683	1,961	2,045	755	739	2,619	3,308
前月比(%)	+58.32	△36.85	△39.25	△24.00	+81.08	+47.80	+24.36	△70.66	+4.28	△63.08	△2.12	+254.40	—
前年同月比(%)	+24.27	+15.33	△0.71	△46.12	+85.79	+7.33	+143.11	+13.75	+161.17	△5.39	△47.96	△39.79	—

西日本建設業保証株式会社兵庫支店 集計

企業倒産

企業倒産件数(件)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
元年度	37	34	49	37	39	41	41	43	48	35	32	35	471
2年度	43	10	49	42	45	28	34	40	30	29	19	27	396
3年度	21	21	41	32	27	39	23	30	30	24	19	22	329

出典:株式会社東京商工リサーチ神戸支社

(以上、兵庫県但馬県民局「但馬の経済指標」より抜粋)